2021年度

愛知支部事業実施結果報告





目 次

2021年度 愛知支部 KPI達成状況一覧	2
2021年度 愛知支部事業実施結果報告(抜粋)	
①サービススタンダードの達成状況	5
②返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る)	6
③生活習慣病予防健診受診率(被保険者)	7
④事業者健診データ取得率(被保険者)	8
⑤被扶養者の特定健診受診率	9
⑥特定保健指導の実施率(被保険者+被扶養者)	…10
⑦健康宣言事業所数を5,400事業所以上とする	11
(新規事業)セルフメディケーションの推進	…12
(新規事業)かかりつけ薬局の推進・お薬手帳の促進	…14

2021年度 愛知支部 KPI達成状況一覧

	K P I 設定項目	2021年度 K P I	2021年度 実績	2022年度 K P I
	サービススタンダードの達成状況	100% 維持	100%	100% 維持
	現金給付等の申請に係る郵送化率	98.2% 以上	98.4%	98.4% 以上
基盤	社会保険診療報酬支払基金と合算した レセプト点検の査定率	0.275% 以上	0.317%	対前年度 以上
盛 的 保	協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの 査定額	4,137円 以上	6,820円	対前年度 以上
 	柔道整復施術療養費の申請に占める、施術 箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術 の申請の割合について	0.49% 以下	0.42%	対前年度 以下
能	資格喪失後1か月以内の保険証回収率	93.02% 以上	84.14%	対前年度 以上
	2 返納金債権(資格喪失後受診に係るものに 限る)の回収率	52.44% 以上	55.74%	対前年度 以上
	被扶養者資格の確認対象事業所からの確認 書の提出率	92.7% 以上	90.5%	93.4% 以上

2021年度 愛知支部 KPI達成状況一覧

	K P I 設定項目	2021年度 K P I	2021年度 実績	2022年度 K P I
	3 生活習慣病予防健診受診率 (被保険者)	54.0% 以上	47.7%	57.0% 以上
戦	4 事業者健診データ取得率 (被保険者)	10.2% 以上	11.3%	11.6% 以上
略 的 保	を	36.2% 以上	27.6%	36.3% 以上
険 者 機	も 特定保健指導の実施率 (被保険者)	21.7% 以上	14.4%	28.8% 以上
能	特定保健指導の実施率 (被扶養者)	11.4% 以上	16.4%	14.5% 以上
	受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した 者の割合	11.8% 以上	10.7%	12.4% 以上

2021年度 愛知支部 KPI達成状況一覧

	K P I 設定項目	2021年度 K P I	2021年度 実績	2022年度 K P I
	7 健康宣言事業所数を5,400事業所以上とする	5,400 事業所	6,297 事業所	7,000 事業所
戦略的保	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱 されている事業所の被保険者数の割合	46.2% 以上	47.6%	50.1% 以上
険者 機能	ジェネリック医薬品使用割合	79.5% 以上	79.9% (R4.2月)	80.0%
	効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会の場において、医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施する	実施	実施	実施
組織	一般競争入札に占める一者応札案件の割合	20% 以下	0%	20% 以下

(抜粋:①) 2021年度 愛知支部事業実施結果報告

KPI 設定項目

サービススタンダードの達成状況

KPI指標	2021年度 КРІ	2021年度 実績	2022年度 K P I
達成率	100%	100%	100%

2021年度の実施状況

・新型コロナウィルス感染症による傷病手当金支給決定件数が前年度と比較し、 約8倍に増加。

新型コロナウイルスに関連する傷病手当金決定件数 2021年度 9,002件 (2020年度 1,168件)

- ・日々の業務改善、事務効率化を徹底するとともに、支部内のマンパワーを集中、 審査未経験者へのOJTを実施して審査者を増員した結果、サービススタンダード 100%を達成
- ・2022年度については、新型コロナウィルス感染症第6波の影響により傷病手当金支給申請件数が大幅に増加していることから、審査業務体制を強化し、サービススタンダード100%を目指す

(抜粋:②) 2021年度 愛知支部事業実施結果報告

KPI 設定項目

返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る)の回収率

KPI指標	2021年度 КРІ	2021年度 実績	2022年度 КРІ
対前年度以上	52.44%	55.74%	対前年度以上

2021年度の実施状況

【調定金額】323,928,868円 【取消金額】34,398,179円 【償却金額】508,866円 【回収金額】161,113,629円

- ・債権件数 10,697件の債権調定後、速やかに納付書等を送付 (資格喪失後受診による返納金は、保険者間調整の案内文書を同封)
- ・納付期限までに収納が確認できない債権について、文書による一次及び二次催告を実施
- ・連絡があった債務者に対し期日で管理、その後は電話催告を実施
- ・分割納付中断者への速やかな納付催告を実施
- ・再就職が確認できた債務者に対する勤務先への催告を実施
- ・費用対効果のある債権について、内容証明による最終催告通知を実施
- ・支払督促等の法的措置を実施
- ・直近の催告後6か月以内に定期的な催告を実施

勤務先が確認できる債務者について、勤務先催告を実施(2,811人) 行方不明者債権について、住民票調査を実施(年間 880件)

(抜粋:③) 2021年度 愛知支部事業実施結果報告

KPI 設定項目

生活習慣病予防健診受診率(被保険者)

K P I 指標	2021年度 КРІ	2021年度 実績	2022年度 КРІ
生活習慣病予防 健診受診率	54.0%以上	47.7%	57.0%以上

2021年度の実施状況

・新規適用事業所へ健診受診案内を送付し、電話勧奨を実施(5月~2月)案内送付:4,898社 → 受診:636社(851人)(2020年度:450社)

・未受診事業所へ案内を送付し、うち選定事業所へ電話による受診勧奨を実施(9月)

案内送付:45,293社

→ 受診:15,676社(62,179人)(2020年度:14,758社)

電話勧奨:15,000社

(抜粋:④) 2021年度 愛知支部事業実施結果報告

KPI 設定項目

事業者健診データ取得率(被保険者)

K P I 指標	2021年度 КРІ	2021年度 実績	2022年度 КРІ
事業者健診 データ取得率	10.2%以上	11.3%	11.6%以上

2021年度の実施状況

- ・外部委託業者の活用による同意書・健診結果データの取得勧奨により、データ取得数増加取得総数:113,908件(2020年度:96,189件)
- ・事業者健診データ取得見込み件数が多いと思われる健診機関に対し、文書及び訪問勧奨を継続的に行い、未提出健診機関が減少 新規データ提供健診機関31件増加(2020年度:15件増加)
- ・制度への理解が高い官公庁へ勧奨を行い、データ取得 361事業所、5,191件(2020年度:125事業所、1,442件)

(抜粋:⑤) 2021年度 愛知支部事業実施結果報告

KPI 設定項目

被扶養者の特定健診受診率

K P I 指標	2021年度 КРІ	2021年度 実績	2022年度 КРІ
特定健診受診率	36.2%以上	27.6%	36.3%以上

2021年度の実施状況

- ・受診環境向上のため、商業施設等での集団健診の実施322会場、受診者数:13,572人(2020年度:285会場、受診者数:15,509人)
- ・協定自治体と連携した合同での集団健診を実施 15自治体、受診者数:1,260人(2020年度:20自治体、受診者数:506人)
- ・ご家族にも健診プロジェクトの実施 事業所数:1,808社、受診者数:5,399人(2020年度:事業者数:1,717社、受診者数 5,863人)

(抜粋:⑥) 2021年度 愛知支部事業実施結果報告

KPI 設定項目

特定保健指導の実施率(被保険者・被扶養者)

K P I 指標	2021年度 КРІ	2021年度 実績	2022年度 КРІ
特定保健指導実施率 (被保険者)	21.7%以上	14.4%	28.8%以上
特定保健指導実施率 (被扶養者)	11.4%以上	16.4%	14.5%以上

2021年度の実施状況

- ・健診機関における健診当日の保健指導の実施および初回面談の分割実施の強化 2021年度:10,914件(評価) (2020年度:7,993件)
- ・外部委託業者を活用した特定保健指導(平日、夜間休日、県外在住者、ICT)の拡充 2021年度:2,150人(2020年度:1,252人)
- ・2020年度新規事業として行った日帰り型保健指導について、需要拡大を図るため継続 して実施

2021年度:7回開催 参加者19人(2020年度:2回開催 参加者6人)

(抜粋:⑦) 2021年度 愛知支部事業実施結果報告

KPI 設定項目

健康宣言事業所数を5,400事業所以上とする

K P I 指標	2021年度 КРІ	2021年度 実績	2022年度 КРІ
健康宣言事業所数	5,400事業所	6,297事業所	7,000事業所

2021年度の実施状況

【勧奨】

- ・愛知県東三河総局と連携し、東三河地区の事業所へ文書勧奨実施(5月:10,000件)
- ・Wチャレンジ自治体20市町村に文書勧奨を実施(6月:11,700件)
- ・広報誌「協会けんぽからのお知らせ」「けんぽ委員だより」にて、健康宣言事業所の 募集を実施
- ・協力企業(生保・損保・金融・その他)と連携し、未宣言事業所への勧奨を実施

【フォローアップ】

- ・自社の健康課題を見える化した「ヘルスアップ通信簿」を送付(8,047社)
- ・2020年度の取組を基に、優良企業事業所の表彰を実施(金賞:5社 銀賞:25社)
- ・自治体・協力企業等と連携し、セミナーを開催
- ・Wチャレンジ自治体との共同表彰(刈谷市・豊橋市・蒲郡市・津島市・愛西市・犬山市)
- ・好事例集やサポートブックを作成し、フォローアップを図る
- ・Webサイト「コラボヘルス掲示板」を開設し、健康経営に係るフォローアップを推進

取組名

セルフメディケーションの推進

実施概要

保険医療機関または保険薬局で、花粉症薬や湿布薬等の処方を受けた方のうち、OTC医薬品に代替可能な方について、OTC医薬品への切り替えのメリット等を訴求したセルフメディケーション推進通知を送付(アンケートはがき同封)

対象者の行動変容を促し、医療費適正化及び、健康度の向上を図った

実施時期:2021年12月 対象件数:15,000件

実施結果

アンケートの回答率:3.6%

(回答内訳)

- ・セルフメディケーションへの理解が深まったと回答した者の割合 約8割
- ・今後、OTC医薬品を利用すると回答した者の割合 約3割
- ・残りの約6割は医療機関処方の医薬品と使い分ける。約1割は利用しないと回答

2022年度は、本通知を受け取った方の行動変容につなげることができたかの検証予定

セルフメディケーション推進通知(表)



取組名

かかりつけ薬局の推進・お薬手帳の促進

実施概要

処方時にお薬手帳の持参率が低く、利用している薬局数が多い等の条件から対象者を 選定し、お薬手帳を利用することのメリット等を訴求したお薬手帳利用促進通知を送付 (通知にWebアンケートサイトのリンク掲載)

対象者の行動変容を促し、医療費適正化及び健康度の向上を図った

実施時期:2022年1月 対象件数:30,000件

実施結果

アンケート回答率が低く、統計としての活用は難しいが、お薬手帳、かかりつけ医を持ちたい(すでに持っている)と回答した者の割合は約8割となった。

2022年度は、セルフメディケーション通知と同様に、本通知を受け取った方の行動変容につなげることができたかの検証予定

お薬手帳利用促進通知

